

SDGsへの取り組み

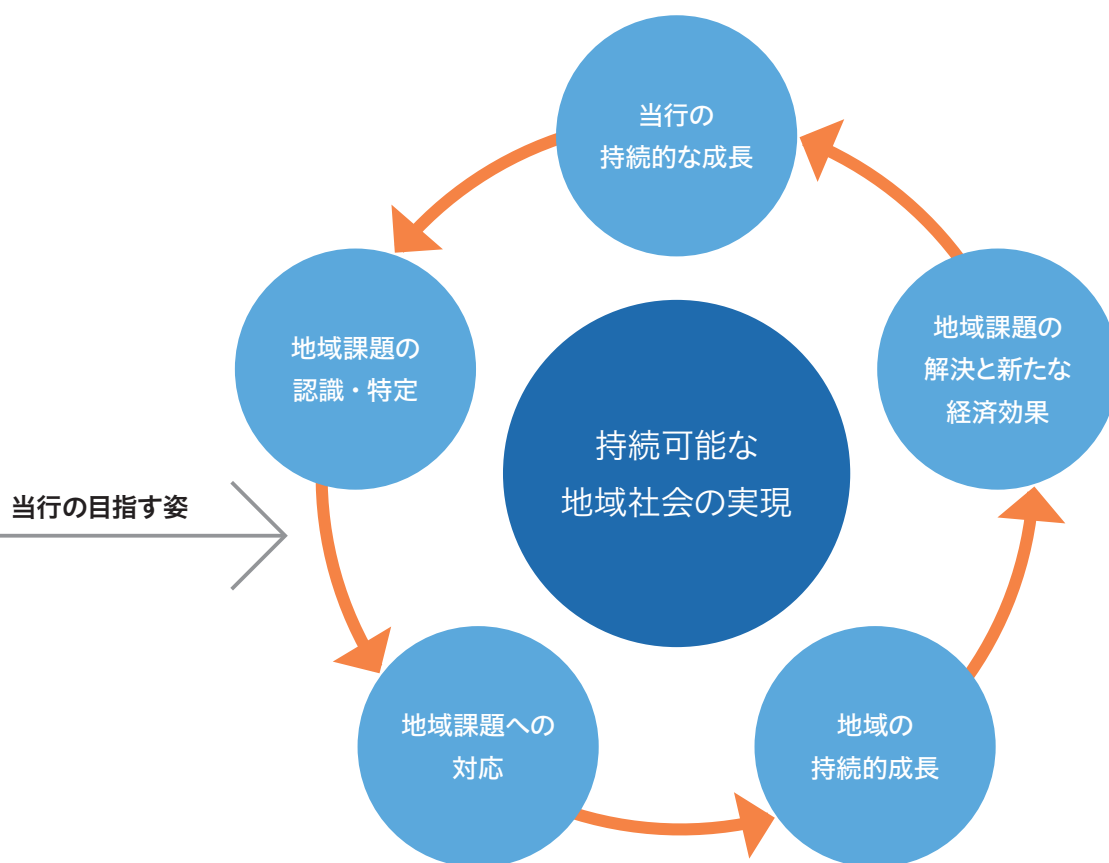
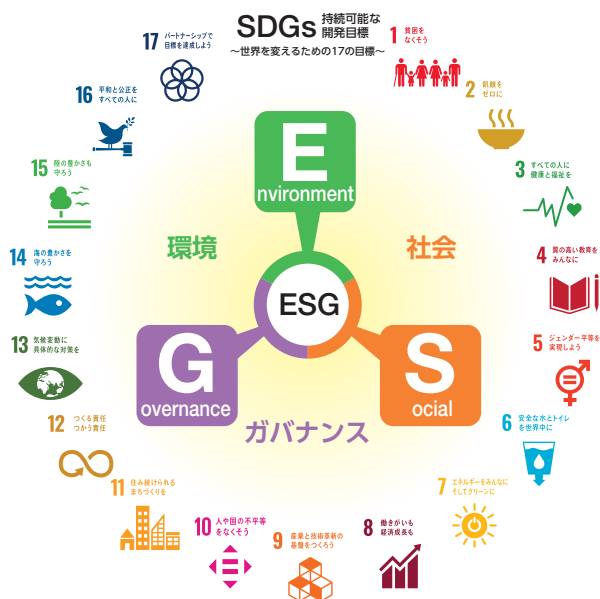
東邦銀行グループは、環境・社会的課題の解決に取り組むSDGsを事業戦略に活かし、持続的成長が可能な社会の実現を目指してまいります。

● SDGsとは？

2015年に国連において採択された、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される2030年までの国際目標

● ESGとは？

企業の持続的成長のためには環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の3つの視点が必要であるという考え方



持続可能な社会の実現に向けた経営

持続可能な社会の実現のためには、地域が抱える様々な課題（マテリアリティ）を認識・特定し、課題解決に向け取り組んでいく必要があります。

東邦銀行グループでは、SDGs/ESGへの取り組みを強化し、持続可能な地域社会の実現に向け、経営一体となり取り組んでいます。

「SDGs/ESG推進委員会」

当行グループのSDGs/ESGへの取り組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献することを目的に、取締役会設置委員会として「SDGs/ESG推進委員会」を設置しています。頭取を委員長とし、SDGs/ESG推進計画の策定や進捗管理などを審議します。

とうほうSDGs宣言

東邦銀行グループは、地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の5つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

重点領域	とうほうSDGs宣言	社会・環境課題	社会・環境課題への対応
	1.地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献する    	少子高齢化および人口流出による地域活力の低下 後継者不足、事業承継困難化 東日本大震災による風評被害、令和元年東日本台風による被害	地方創生・地域経済とコミュニティの活性化 事業承継・資産承継支援、次世代支援・育成 復興支援、風評被害払拭・販路拡大支援
	2.高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支える    	高齢者を狙った金融犯罪の増加 長寿化に伴う生活資金の必要性、資産承継・相続税対応 認知症の増加、バリアフリーの必要性	預金詐欺防止 コンサルティング機能の発揮 店舗環境の充実、人材育成による高齢者サポート
	3.金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供する   	ESG投資の拡大、SDGsの高まり 超低金利環境の継続、貯蓄から資産形成の流れ、ライフスタイルの変化 デジタルライゼーションの進展、利便性の拡充 自然災害、新型コロナウイルス感染拡大の影響	SDGs／ESG取組み強化・促進 質の高いコンサルティング営業、チャネル戦略、金融リテラシー向上 デジタル化・キャッシュレス化への対応 災害等発生時における本業を通じた支援
	4.ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進する    	個々人のライフスタイルの変化、女性活躍推進	多様な人材の活用 働き方改革の推進
	5.環境保全 持続可能な環境の保全に貢献する        	自然災害の激化、プラスチックごみ削減の推進、環境・生物多様性保全への意識の高まり	本業を通じた環境保全への対応 気候変動対策への取組み

宣言 1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

地方創生による地域経済の持続的成長を目指し
支え合う社会をつくる



地方創生・地域活性化への取組み

■ 福島県・東京海上日動火災保険(株)との連携

当行は、2016年5月に福島県・東京海上日動火災保険(株)と「地方創生の推進に関する連携協定」を締結しており、地域の課題解決に向け、雇用創出や地域振興などを推進項目とした協定内容を拡充しています。

●「しごと体感ツアー」の開催(2019年9月)

都市部への人口流出の課題に対応するため、職場見学・業務体験を通じて福島県内で働くことのイメージをつかみ、県内就職を後押しすることを目的とした「しごと体感ツアー」を開催し、県内外の大学生38名が参加しました。



●「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」(2020年3月)

当行・福島県・東京海上日動火災保険(株)が相互に連携し、それぞれの強みを活かした福島県ならではの「地方創生とSDGs」のさらなる推進を図ることを目的に「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」を締結しました。



■ 自治体等との連携

● 福島市との連携「夏休み女子高校生企業見学」×「とうほう次世代経営者倶楽部」(2019年8月)

福島市と連携し、市内の女子高校生20名を対象とした企業見学事業の実施に協力し、「若者が地元企業を知る機会」の提供や「働く場」の創出等を通して地域活性化・人材育成に貢献しています。当行のお取引先企業で組織する「とうほう次世代経営者倶楽部」より2社の経営者が自社の理念、事業内容等について説明し、生徒との活発な情報交換を行いました。



● 郡山市との連携「第3回こおりやまエリアプラットフォーム」(2020年2月)

PPP※1/PFI※2のさらなる推進を図るため、公民連携の意見交換の場として開催しました。PPP/PFI事業の推進に向けた取組を通じて、地域課題の解決に向けた支援と地域経済の活性化を図ってまいります。

※1 PPP:「Public Private Partnership」の略で、公共施設等の建設、運営等を民間の経営能力等を活用して事業を実施すること。

※2 PFI:「Private Finance Initiative」の略で、上記事業に民間資金を活用すること。



●「福島イノベーション・コースト構想の推進」に関する連携協定(2019年5月)

東日本大震災と原子力災害によって失われた福島県浜通り地域等の産業復興と新たな産業基盤の構築を目指し、国家プロジェクトである「福島イノベーション・コースト構想の推進」を目的に、「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」と連携協定を締結しました。



TOPICS

～ 地域戦略フォーラム～

地元福島大学と産学連携協定を締結しており、その連携事業として当行役職員と学生が中心となり、福島県が抱える課題とその解決策などについて勉強会を定期的に開催し、その研究成果を「地域戦略フォーラム」として一般に公開してまいりました。

2019年12月には、「これからの福島を考える ～福島の良いところ・悪いところ～」をテーマに、地域課題の解決を探るフォーラムを開催しました。



観光振興への取り組み

■ 東北観光金融ネットワーク

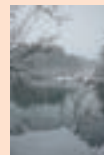
当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行および日本政策投資銀行と2017年3月に「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」(通称：FINE+ 東北)を設立しました。各行のネットワークを融合させ、観光関連産業の事業化支援やビジネスマッチング等を通して東北全体の観光振興に貢献してまいります。



東北の「いいね」をもっと多くの人に届けよう!!
「FINE+東北 インスタグラムフォトコンテスト」
～ 東北6県の魅力発信で観光を応援 ～

第1弾 (2019.4.1～2019.8.31)
「いいね! 東北!」と
言いたくなるモノ

第2弾 (2019.11.11～2020.3.31)
「アイラブ東北! 地元のオススメ」



地域を支え合う取り組み

■ パンダハウスの運営支援

福島県立医科大学附属病院で闘病中の子どもを看病する家族のための宿泊施設「パンダハウス」の運営を継続して支援しています。家具等の寄贈に加え、行員ボランティアがクリスマスツリーの設置などを行っています。



■ 「小さな親切」運動

思いやりのある親切な心を育む活動を行う「小さな親切」運動の福島県本部の事務局を1976年から務め、全県的な活動を行っています。

小学生を中心に「親切な行い」を表彰する実行章の贈呈や「あいさつ運動」、「クリーン作戦」などあたたかい社会づくりを目指しています。



あいさつ運動

災害支援への取り組み

■ 移動店舗車による営業支援

自然災害等により被災された地域・お客さまに金融サービスを提供するため、窓口とATMを搭載した移動店舗車を派遣し、一日も早い復旧、復興に貢献しています。

また、2019年には、台風15号で大きな被害を受けた千葉県へ移動店舗車を派遣し、被災した金融機関を応援しました。



■ 災害ボランティアによる復興支援

災害時には、金融面での支援に加え、職員の有志による災害ボランティアが復興支援活動を行っています。

これまでも、福島県内のみならず、熊本地震や西日本豪雨災害などの被災地へ支援物資をおくるとともに、災害ボランティアチームを派遣し、一日も早い復興を応援しています。



文化・スポーツ振興への取り組み

■ 助成活動

公益財団法人東邦銀行教育・文化財団では、福島の文化・スポーツ振興を図るため、地域に密着した活動を行っている一般団体を対象とした助成と高校生の教育研究・スポーツ活動への助成を1993年より行っています。

これまでの助成額は1億3,411万円となります。

対 象	助成先数	助成金累計額
文化・スポーツ活動	898団体	1億1,100万円
地域活性化に貢献する文化活動	25団体	200万円
文化・教育研究活動(高校生)	21団体	195万円
スポーツ・文化活躍支援(高校生)	3,912名	1,916万円

(2020年3月末現在)

■ 陸上教室

全日本実業団陸上大会で女子総合3連覇を果たすなど国内トップアスリートが所属する陸上競技部は、毎年、小・中学生を対象にした陸上教室を開催しています。

走り方や練習方法などの指導を通じて地域スポーツの振興に貢献しています。



■ 野球教室

2019年の福島県早起き野球大会で優勝を果たした野球部も小・中学生を対象に野球教室を開催しています。

基本練習やポジションごとの練習に加え、人への思いやりの大切さも指導しています。



宣言 2 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える

金融のデジタル化が進む中、
高齢者の安心と金融アクセスを守る



高齢者向け金融サービス

■ 長寿社会への資産形成

長寿化に備える資産運用やセカンドライフの変化に伴うマネープランの見直しなどお客さまの状況を踏まえたコンサルティングサービスを提供しています。

資産形成に加え、資産寿命の延伸に向けた商品などの提案力を強化しています。



高齢者を金融犯罪から守る取組み

■ 金融犯罪対策への啓蒙活動

独自の「なりすまし詐欺被害防止チラシ」を作成し、老人クラブに配布しました。また、キャッシュカード振込機能停止や利用限度額引下げを案内するチラシを作成し、地域の警察署と連携した周知活動を展開しています。



認知症への対応

■ 認知症サポーターの養成

2025年には、高齢者の5人に1人が認知症になると言われています。

「認知症サポーター養成講座」の受講を通して、認知症への理解を深め、お客さまに寄り添った対応ができるよう努めています。2020年3月末時点で約1,000名の役職員が認知症サポーター養成講座を受講しています。



店舗での対応

■ 高齢者コミュニティの創出

年金支給日に合わせ、3日間を「年金感謝3Days」としてイベントを開催し、年金受取を指定されているお客さまが集うコミュニティの場を創出しています。

また、来店をお楽しみいただけるよう、各営業店では手芸や絵画などのロビー展等を適宜開催しています。



■ 信託機能を活用した資産承継 とうほう 遺言信託

次世代への円滑な資産承継や資産の有効活用に関するニーズの高まりに合わせ、遺言信託や遺産整理業務、遺言代用信託などお客さま一人ひとりに合った最適なお提案を行っています。

さらに、二次相続提案など、次世代にとっても良きパートナーとして安心してお取引いただける関係づくりを大切にしています。



■ 高齢者向け金融教室の開催

高齢者の大切な資産を金融犯罪から守るため、特殊詐欺の事例や手口を紹介する勉強会を開催しています。また、相続やキャッシュレスといった高齢者のニーズに基づくテーマの勉強会を開催し、金融リテラシー向上に貢献しています。



■ 金融ジェロントロジー※

心身の加齢に加え、認知機能の低下など人間行動の変化に備えた商品・サービスの充実にも取り組んでいます。

認知機能が低下する前の早い時期から遺言信託などを提案し、家族との連携にも力を入れています。

※ 金融ジェロントロジー：長寿化に伴う認知機能の変化が金融取引に与える影響を研究し、課題を解決していく新しい学問。

■ 高齢者のための店舗環境

高齢者のお客さまに安心してご来店いただける店舗環境の整備に努めています。

店舗のバリアフリー化として、車椅子の全店配置や見やすいATM画面、杖ホルダー、手すりやスロープの設置などの取組みを行っています。



宣言 3 金融サービス

より良い生活をおくるための 金融サービスを提供する

地域の持続的成長のため、
社会的課題解決に向けた質の高い金融サービスを提供する



SDGs/ESGへの取組み強化・促進

■ ESG/SDGs融資・私募債の取扱い

ESG/SDGsに取り組んでいるお客さまを金融面からサポートすることを目的にESG/SDGs融資・私募債の取扱いを行っています。ESG/SDGsをビジネスにつなげていただき、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。



取扱件数・金額（2020年3月末）

→ ESG/SDGs貢献型融資	4件	5,900万円
→ ESG/SDGs応援型私募債	45件	45.1億円

■ 世界銀行サステナブル・ディベロップメント・ボンドの取扱い

とうほう証券では、世界銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」のご提案・販売を行いました。同商品は、世界銀行が開発途上国の貧困削減および開発支援を目的とした教育・保険・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支えるために発行されている債券であり、投資家の皆さまからお預かりした資金は、開発途上国の持続的発展のために活用されます。



金融リテラシー向上

■ セミナー・金融教室等の開催

「貯蓄から資産形成」の流れを踏まえ、お客さまへの情報提供を充実させるため、各種資産運用セミナー等の開催のほか、社会人教育の一環として卒業予定の学生を対象に将来設計をテーマとした勉強会の開催や、なりすまし詐欺被害防止を目的とした高齢者向け金融教室など幅広い世代を対象に金融リテラシー向上に努めています。

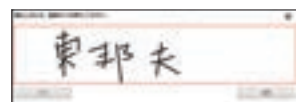
金融教育の実施状況(2019年度)

実施内容	参加者等
職場体験・出張授業(小・中・高・大)	459名
小学生親子マネースクール	92名
エコノミクス甲子園福島大会	24チーム48名
福島大学提供講座	242名
シニア向け金融教室	35名
資産運用セミナー	1,791名

安心・便利な金融サービス

■ タブレット端末の電子サイン機能

2018年11月よりお客さまの利便性向上を目的に、タブレット端末を活用した投資信託の申込受付および電子サインの取扱いを行っています。タブレット端末の画面上でのご確認と電子サインにより、「ペーパーレス」「印鑑レス」でお手続きを完了することができ、お客さまのご負担軽減とお手続き時間の短縮を実現しています。相続ニーズの高まりを踏まえ、2019年10月より生命保険のお申込みについても電子サイン機能を追加しています。



タブレット画面上の電子サインイメージ



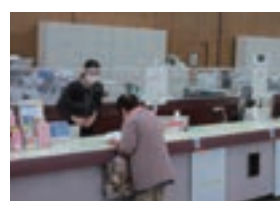
災害等発生時における金融サービス

■ 自然災害への対応

東日本大震災による大規模災害を踏まえ、大規模地震が発生した場合に融資元本の100%または50%が免除となる「震災時元本免除特約付き融資」を取扱いしています。また、令和元年東日本台風発生時には、被災されたお客さまを対象にローン商品の特別金利を拡充(金利引下げ対応)する取組みや株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)等と共同で「令和元年台風等被害広域復興支援ファンド」を設立し、被災されたお客さまの復旧・復興をサポートする取組みを行っています。

■ 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けられたお客さまへのご提案と迅速な資金繰り支援のため、2020年5月1日の福島県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の取扱い開始に合わせ、ゴールデンウィーク期間中は休日相談窓口を福島県内80か店、県外12か店の計92か店に設置し、多くのお客さまからご利用いただきました。



宣言 4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する

働きやすい環境の中で
多様な人材が活躍し、持続的成長を支える

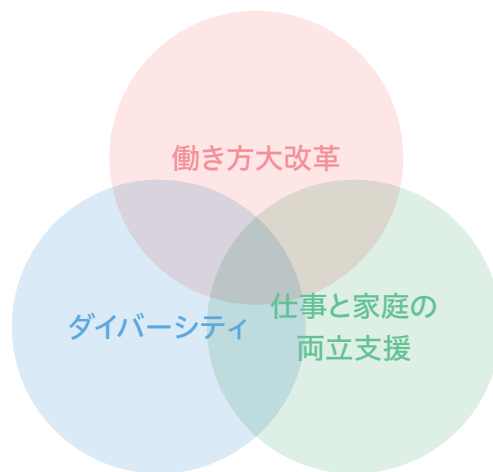


多様な働き方の推進

「人を大事にする経営」

持続的成長を支えるには、多様な視点や価値観を持った人材が持てる能力を最大限発揮しうる環境を整備することが重要であると考えています。

当行は、「人を大事にする経営」を第一に掲げ、柔軟かつ大胆な「働き方大改革」のもとで、女性やシニア、ハンディキャップを持つ職員等が活躍し、持続的成長を支える組織風土の醸成に取り組んでいます。



完全フレックスタイム制

従業員が日々の勤務時間を主体的に決定し、柔軟に勤務ができる



テレワーク

ICTを活用し、時間や場所を有効に活用し働くことができ、仕事と家庭の両立にも有効



副業・兼業

個々人が有するスキルを活用し、地域貢献や人脈づくりを目的に副業・兼業を認める



服装自由化

柔軟な発想が生まれやすい自由闊達な職場づくりを通じて生産性向上につなげる



時間外勤務が大幅に削減

2015年度 平均月間時間外勤務
30時間11分



2019年度 平均月間時間外勤務
14時間49分



仕事と家庭の両立支援

- 事業所内保育施設（3か所）
- 復職支援セミナー
- 介護セミナー
- 家族あんしん休暇
- イクまご休暇
- 短時間勤務制度・短日勤務制度
- テレワーク
- 配偶者帯同転勤制度

TOPICS

事業所内保育施設の定員を拡大

女性従業員が安心して働ける環境の整備や出産・育児休業からの復職を支援するため、2014年10月に事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」を開設し、現在は3か所で運営しています。

就業継続に伴い年々利用者が増え、2019年10月に「福島・ノース棟」の定員を19名から30名に拡大しました。



利用者数 計128名（2020年3月末）



■ 女性の活躍推進

女性が生き生きと働くことのできる組織づくりを目的に、2009年「女性活躍推進プロジェクト」を組成しました。2017年には『多様な働き方』をさらに推進する観点から、「ダイバーシティ推進プロジェクト」へ名称を変更し、女性の活躍に加え、多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた活動を続けています。

女性が活躍できる職場環境の整備が進み、役員や部長、支店長として活躍する女性が増えています。

2017年には、内閣府の女性が輝く先進企業表彰において「内閣総理大臣表彰」を受賞するなど、外部からも高い評価を受けています。

復職支援セミナー

先輩女性従業員が仕事と育児の両立やキャリア形成についての悩みをアドバイス



■ ベテラン・シニアの活躍機会拡大

長寿化社会が進展する中、60歳以降においてもこれまでの豊富な経験と知識を活かし、引き続き活躍できる機会を広げています。組織の重要な役割を担い、やりがいや働きがいを持って働く姿は若手行員にとっても良い刺激となっています。

→ 60歳から65歳まで 行員(ポスト職 30名 業務主任嘱託 104名)

→ 65歳から70歳まで シニアサポーター 37名 (2020年3月末)

60歳以降も支店長や部長として活躍できる環境を整備



■ チャレンジの活躍

障がい者の雇用促進、就労支援に積極的に取り組んでいます。2012年3月に設立した特例子会社「とっほうスマイル」では、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍しています。

→ 障がい者雇用者数 67.5名

(障がい者雇用率算出人員)

→ 障がい者雇用率 2.44%※

(グループ全体2020年3月末)

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.2%を上回る水準



特例子会社「とっほうスマイル」

障がい者スポーツ

当行陸上競技部には日本記録を有するパラ選手2名(視覚障がい)が活躍しています。

佐々木真菜選手は東京パラリンピック女子400Mの日本代表に内定しています(T13クラス)。

佐藤智美選手は走り幅跳びでパラリンピック出場を目指しています。



佐々木真菜選手

■ 取組みに対する外部からの主な評価

2016年9月	『えるぼし』(2段階目)認定(厚生労働省)
2017年5月	『プラチナくるみん』認定(厚生労働省)
2017年12月	「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』受賞(内閣府)
2017年12月	「均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門」における『厚生労働大臣優良賞』受賞(厚生労働省)
2018年3月	「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞における『実行委員会特別賞』受賞(人を大切にする経営学会)
2018年11月	グッドキャリア企業アワード2018『イノベーション賞』受賞(厚生労働省)
2019年2月	働きやすく生産性の高い企業・職場表彰における『キラリと光る取り組み賞』受賞(厚生労働省)
2019年3月	『新・ダイバーシティ経営企業100選』受賞(経済産業省)



女性が輝く先進企業表彰における「内閣総理大臣表彰」受賞

宣言 5 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する

金融業務を通じて豊かな自然環境を守り
社会の一員として豊かな自然環境をつなぐ



金融サービスによる環境保全への対応

■「地域ESG融資促進利子補給制度」

環境省が二酸化炭素排出削減に資する設備投資の促進を目的に創設した「地域ESG融資促進利子補給制度」の指定金融機関に選定されました。

お客さまの環境に配慮した設備投資ニーズをサポートし、地域全体に環境保全への関心を高めています。

■ 金融商品取扱いによる自然環境保護団体への寄付

本州最大の湿原を有する「尾瀬国立公園」の豊かな自然を後世まで守り続けるため、投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」から收受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付しています。

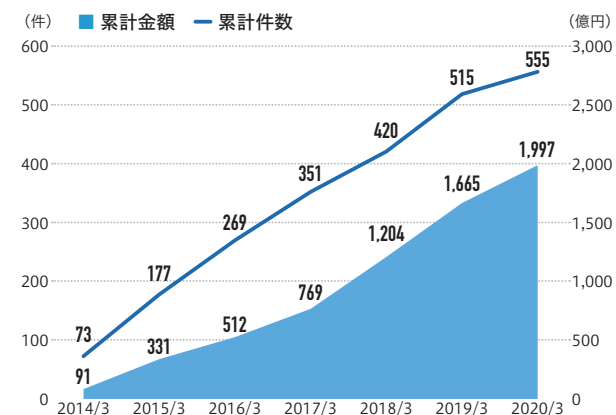


→ 2019年度寄付額	728,903円
→ 寄付累計(2020年3月末)	12,760,067円

■ 再生可能エネルギー関連融資

持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応しています。また、福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え、積極的に関与しています。

再生可能エネルギー関連融資 累計実績推移



企業としての取組み

■ プラスチックスマート宣言

環境を汚染し、生態系を乱すプラスチックごみを減らすとともにそのリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定し、環境保全に努めています。



- ペットボトルを控えマイボトルに！
- 買い物にはエコバッグをつかう！
- プラスチックストローは控える！
- 食品容器や文具、生活雑貨も見直す！
- プラスチックはしっかりリサイクルへ！

■ 植林活動の実施

「とうほう・みんなの森づくり」は、2009年の開始以来、福島県内の市町村等と連携し、「森の再生」と「豊かな環境整備」を主な目的として4,000本を超える木を植えてきました。

これからも、緑豊かな「ふるさと」を次の世代のためにつないでいきます。



■ ペーパーレスの推進

紙使用量削減の取組みとしてペーパーレス会議の開催や営業店掲示ポスターの電子化、ディスクロージャー誌の電子化等に取り組んでいます。

また、通帳アプリを積極的に推進しています。



■ クリーン作戦の実施

地域の環境美化と地元愛の醸成を目的に清掃ボランティア活動を行っています。2019年5月には、福島市内の役職員 500名以上が参加しました。

ごみを拾うことで川や海へのゴミ流出を抑えられます。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への取組み

東邦銀行は、TCFD提言※に賛同し、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

※ TCFD提言：金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force Climate-Related Financial Disclosures）」。企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。

ガバナンス	頭取を委員長とするSDGs／ESG推進委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応などSDGs／ESGへの取組みについて審議を行い、結果について取締役会へ報告しています。																									
戦略	社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献していくことの明文化を目的として、「とうほうSDGs宣言」を制定し、気候変動等を含む「環境保全」を重要な経営課題として位置付けて、機会およびリスクの両面から取組みを進めてまいります。 ■ 機会 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。 →再生可能エネルギー分野への融資実績累計額 555 件／約 1,997 億円（2020 年 3 月末） ■ リスク ● 気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しています。 ● 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。 ● 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融资先に対する信用リスクの増大等を想定しています。 ■ シナリオ分析 物理的リスクと移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析の手法等について、今後検討してまいります。																									
リスク管理	■ 気候変動に関する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理態勢の枠組みで対応しています。 ■ また、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて、以下のクレジットポリシーを定めています。 ● 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融资は行いません。 ● パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融资は行いません。																									
指標と目標	二酸化炭素(以下CO₂)排出量の削減目標を「2030年度CO₂排出量を2013年度比30%削減する」とこととし、2019年度のCO₂排出量は、2013年度比23.5%の削減となっています。 なお、CO₂排出量の推移は、以下の通りです。 <table><tr><td colspan="4">CO₂排出量推移実績</td><td>(単位：t)</td></tr><tr><td></td><td>2017年度</td><td>2018年度</td><td>2019年度</td><td></td></tr><tr><td>Scope 1（直接的排出）</td><td>995</td><td>878</td><td>977</td><td></td></tr><tr><td>Scope 2（間接的排出）</td><td>9,121</td><td>8,062</td><td>7,819</td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,116</td><td>8,940</td><td>8,796</td><td></td></tr></table>	CO ₂ 排出量推移実績				(単位：t)		2017年度	2018年度	2019年度		Scope 1（直接的排出）	995	878	977		Scope 2（間接的排出）	9,121	8,062	7,819		合 計	10,116	8,940	8,796	
CO ₂ 排出量推移実績				(単位：t)																						
	2017年度	2018年度	2019年度																							
Scope 1（直接的排出）	995	878	977																							
Scope 2（間接的排出）	9,121	8,062	7,819																							
合 計	10,116	8,940	8,796																							